

働き方改革アクションプラン

会社名	双日株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
-----	--------	------	----------------

①長時間労働の是正（KPI）

2018年の月間の時間外労働時間が80時間超の社員をゼロにする。

⇒2017年度（2017年4月～2018年2月）は月間の時間外労働時間が80時間超の社員が
のべ人数で75名（※）であったため、2018年度はこれをゼロにする。

※ 月間平均では7名未満。当社社員 約2,400名に対する割合は、0.3%です。

①長時間労働の是正（行動計画）

<残業禁止施策>

➤ 残業禁止についてのガイドライン制定

- 20時以降の時間外労働を原則禁止、22時以降の深夜労働を禁止。
- やむを得ず20時以降残業する場合は18時までに組織長に承認を得ることとする。

➤ 注意喚起/意識啓発

- 毎週月曜日に前週までの実績に基づき、残業時間が多い社員については、本人並びに所属長に連絡し、業務の見直しなどを含めた労働時間の適正化を図る。
- 社員の残業状況を毎月集計した上で管理者に連絡し、適切な労働時間管理を促す。

働き方改革アクションプラン

会社名	双日株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
-----	--------	------	----------------

②年休の取得促進（KPI）

2018年の有給休暇取得率を、全社平均で取得率60%以上とする。

⇒ 2017年度（2017年4月～2018年2月）の年休取得率は51%（12.85日）であったため、これを2.15日向上させ、60%の取得率を達成する。
（年間付与日数25日に対して、取得日数15日以上）

②年休の取得促進（行動計画）

<年休取得向上施策>

➤ 意識啓発

- 社員の年休取得状況を毎月集計した上で所属長を含めた各組織に通知し、計画的な年休取得を促進する。

<制度面からの年休取得促進>

➤ 組織業績評価への反映

- 年休の取得状況を組織業績評価の項目とし、管理職の評価に反映させる。

➤ 計画年休制度導入

- 休暇予定表を各組織に配布し、年休取得をスケジュール化の上計画的な取得を推奨する。

➤ 年休取得促進のための休暇名目の新設

- 家族のライフイベントに合わせた休暇など、社員が休暇を取得しやすくなる名目を新設し、年休の取得促進を図る。

➤ 夏季休暇完全取得

- 毎年6月～10月にて取得する夏季休暇（5日間）の完全取得を推奨する。
（2017年の実績は平均 4.67日）

働き方改革アクションプラン

会社名	双日株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	--------	-------------	----------------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

2020年までに男性社員の育児休職取得率を30%まで向上させる

⇒2017年度（2017年4月～2018年2月）の男性社員の育児休業取得率（※）は23%であったため、これを7%向上させる。

※ 育児休職取得者数 ÷ 配偶者に子が産まれた男性社員総数 = 30%以上

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

<柔軟な働き方を実現するための環境整備>

➤ 意識啓発

- 管理職へのダイバーシティマネジメントセミナーの開催し、管理職層の意識を変える。

➤ 働く時間の柔軟化

- 各社員の業務状況に応じ柔軟に働けるよう、17年度にフレックスタイム制度の『コアタイム』を撤廃し、始業・終業時刻を変更可能としたが、18年度は本制度の社員の利用拡大に取り組む。